

旧外地関係資料の保存と継承

—— 拓殖大学所蔵旧外地関係資料を例として

長谷部

茂

要旨 現在「旧外地」と称される、戦前日本の植民地等海外における支配地域であった台湾、朝鮮、満洲（中国東北部）、南洋等は、これらの地域で働く日本人青年を育成するために創設された拓殖大学（創設当時は台湾協会学校）にとって、格別な地域であった。学生は入学する時点で、卒業後は外地で働くことを誓約し、実際、卒業生の六割以上、数千人が海外に赴任し、現地で公私の事業に従事した。「旧外地」は、卒業生にとっては生活の基盤であり、学校にとっては、日本の海外発展政策と相俟って、その社会的評価を高めた揺籃の地であった。したがって「旧外地」に関する知識は学生にとって、その言語と同様、身に着けるべき必須のものであり、学校はそのための図書資料を必ず備えるべきものとしていた。それが後年、主にアジアを対象とする地域研究の学統を培っていったのは自然のことであった。しかも、学校の設置経営母体であった台湾協会（のち東洋協会）は、「旧外地」を対象とする調査研究機関であり、ビジネス・文化交流を促進するためのNGOであった。

本稿は、協会旧蔵図書の寄託、移管、寄付、譲渡を出発点とする拓殖大学図書館旧外地関係資料の成り立ちを明らかにし、同資料の果たした役割、将来果たすべき役割について、国内の他の「旧外地」関係資料の実情を踏まえて考察するものである。

キーワード：旧外地、植民地、東洋協会、台湾総督府、南満洲鉄道株式会社、アジア経済研究所

一、はじめに——台湾・東洋協会蔵書と拓殖大学図書館

本稿で紹介する旧外地関係資料を含む拓殖大学（以下に「本学」と称す。）図書館の蔵書を構成する最初期のものは、設置経営母体であった台湾協会（一九〇七年東洋協会に改組）が収集し、本学に寄託寄贈した図書群である。協会は、旧外地の情報拠点として図書館を備えた拓殖館の設置を長年構想していたが、ついに設置されることなく、したがって協会が自身の図書館を持つことはなかった。ただ、図書の収集は精力的に行っており、それらはいくつかの時期に分けて本学に預けられたり、寄贈されたり、また戦後、協会解散時には本学（当時紅陵大学）に譲渡された。蔵書をめぐる協会と本学の関係は、本学が創設された当初から、密接というよりむしろ一体であった。

台湾協会はその規約の中で「台湾に関する諸般の事項を講究し台湾の経営を裨補する」ために十項目の事業内容を掲げている。「書籍の蒐集」はその一つであり、東洋協会に改組しても、「台湾」を「台湾韓国及滿洲」に改めただけで、「書籍の蒐集」は依然、主な事業の一つであった。つまり協会にとって旧外地関係資料の収集は、業務の一環だったのである。

戦後一九四七（昭和二十二）年七月、協会の解散（解散前年に東洋文化協会と改称）に伴う清算業務の一つとして編集された『東洋文化協會五十年史稿』^①によれば、協会所蔵の図書は、「明治三十三年台湾協会学校設立以来、同校図書館に収納してあった。」^②とある。ただし、本学にはじめて図書館が設置されたのは一九〇四（明治三十七）年（前年に台湾協会学校から台湾協会専門学校に改組）であるから、実際は学校創立四年目以来のことであった。^③いずれにせよその後、一九二二（大正十一）年六月に本学が大学令による財団法人東洋協会大学として独立するに及んで、それ

まで協会が二四年にわたって集積した図書群は、すべて本学の所管となったのである。翌一九二三年に竣工した図書館に、具体的にどのような図書が移管されたのか、当時の記録が残されていないので、詳細は分からないが、七年後の一九三〇（昭和五）年四月に刊行された『拓殖大学図書館分類目録』に収録されている図書の大部分がそれに当たるものと考えられる。

昭和五年四月稿本『拓殖大学図書館分類目録』

昭和五年四月発行の『拓殖大学図書館分類目録』が、本学図書館最初の蔵書目録であることは間違いないが、制作の経緯には不明な点がある。緒言には次のように記されている。

拓殖大学図書館目録成ル。本目録ハ稿本ニシテ本務ノ傍ニ研究促進ノ急務ヲ慮リ忽卒ノ間ニ之レガ編纂ノ大業ニ着手セシヲ以テ分類体裁等ニ於テ推敲尚ホ足ラザルモノアリト雖モ其ノ完成ハ期年ヲ経ルモ尚及ハサルモノアルヲ恐レ、且焦眉ノ急センガ為メ且ハ改良ノ基礎ヲ作ランガ為メニ、旧ノ慣行ニ依リ現在カードノ順列ニ従ヒタリ。勿論原稿作製ノ時デキエル限り改良ヲ加ヘタリト雖モ、此等ハ表面ノ移動ニ止リテ其實質ニ及ブ能ハザルヲ遺憾トス。今後ノ改良完成ニ際シテハ本図書館ノ不断ノ努力ヲ用キンコトヲ期ス。

諸学者本目録ヲミルニ当リ幸ニ一片ノ忠言ヲ寄与セラレンコトヲ希フ

ここから分かるように、この目録は、おそらく当時の図書館員、それも一個人の篤志によって作られた。印刷はい

わゆるガリ版刷りで、製本も簡易である。公共の刊行物であるべき図書館目録の発行を、なぜ大学又は図書館ではなく、「筆生花房」というつかみどころのない名前を持つ人物（又は出版社）が行ったのか、解せない。そもそも一九二二（大正十二）年四月の大学昇格を期に、大学昇格の認可条件の一つとして、全学的な協力のもとに竣工した図書館の蔵書目録が、数年を経て、しかも稿本として刊行された理由は何なのか、疑問は深まるばかりである。この図書館は大学昇格を記念した記念図書館とも称され、卒業生の寄付を集めて建設された。寄付募集の趣意は次のように謳われている。

……現在の図書室は御承知の通り狭隘不便にして且不体裁を極む。故に大学の図書館として恥かしからざるものを設立し、専ら植民貿易に関する書籍を蒐集するは単り母校の図書館たるのみならず、又我国に於ける唯一の植民図書館として広く学界にも貢献する所不尠（すくなからざる）べく候¹

大学にふさわしい図書館新設への渴望がよく表れているが、同時に、本学の図書館が当初から「我国に於ける唯一の植民図書館」、つまり外地関係の書籍を主体に構想されていたことが分かる。『學友會報』第四四号（一九二〇年九月）掲載の「拓殖大学記念図書館建築概要」によれば、新図書館は、建坪三六坪余、書庫延坪七四坪余、事務室及閲覧室延坪三六坪、事務室と閲覧室は二層、書庫は四層。通気や防火に配慮した当時としては第一級の設備と規模を誇っていた。建築費は約四万五〇〇〇円、四万四〇〇〇冊以上の図書が収納可能であった。

『東洋文化協會五十年史稿』の記述に戻ると、協会は一九二三（大正十二）年九月一日の関東大震災で収集図書すべてを焼失したが、その後も鋭意収集に邁進したという。その際、神田文川堂主人の「義侠的な協力」があったとさ

れるが、詳細は不明である。

一九二六（昭和元）年十二月、図書館に十分な書籍が揃っていないと考えた学生たちの提唱により、学生大会の決議を経て図書館後援会が設立され、偶々この前年に解散した学生消費組合の出資残金を全額図書館で使用できることになった。一九二七（昭和二）年五月発行の『拓殖文化』掲載の昭和二年度図書館後援会予算報告によれば、同年度の図書購入予算として、経済社会書、法律政治書、商業植民書、文芸語学書計八六〇円が計上されている。学校の同年度図書購入費二六〇四円の約三分の一に当たる。小さい金額ではない。個別のタイトルは不明だが、後援会の会長が、大アジア主義のリーダーの一人、本学教授大川周明であったことを考えると、後年、旧外地関係資料となった書籍も多く含まれていたと思われるが、それは推測に止まる。

昭和五年四月稿本『拓殖大學圖書館分類目録』に収録された蔵書の内容に少し触れると、この目録中、編者自身が「稀覯本」とわざわざ記している書籍がある。次の四種である。

- 1、『西域輿圖』
- 2、『藤花主人曲話』上下巻
- 3、『納書楹正集曲譜』
- 4、『滿文篆盛京賦』

ちなみに本学旧外地関係資料は現在、すべて文京キャンパスの図書館（以下に「文京図書館」と略称）の貴重書庫に収蔵されている。植民図書館を目指したにしては、1の『西域輿圖』がかるうじて地理に関わる以外はすべて文学芸術の類である。稀覯本であるかどうかは、専門外であるので確かなことは言えないが、大学図書館等の総合目録データベース（NACSIS-CAT）の検索機能を利用して調べてみると、四種とも本学の外、二、三の図書館しか所蔵を確認

できない。2は、書誌情報が足りないので何とも言えないが、本学が唯一所蔵する大学図書館である可能性もある。いずれも稀覯本だとは言える。現在、1が一般の大型図書扱いであるのを除き、2〜4は、本学八王子国際キャンパスの図書館（以下に「八王子図書館」と略称）の貴重書庫に収まっており、いずれも旧外地関係資料ではない。4の『満文篆盛京賦』は文学とはいえず、満洲語による詩集であり、旧外地（満洲）の資料であるとも言えそうである。

昭和五年十二月・昭和十年四月協会寄贈図書

東洋協会の蔵書は、最終的には一九四七（昭和二十二）年の協会解散時に本学にすべて譲渡されることになるが、それ以前に協会は、二度にわたって本学に蔵書を寄贈している。その経緯は『東洋文化協會五十年史稿』によれば、次のとおりであった。

第一回は昭和五年十二月廿二日附で拓大図書館に寄贈したので、五十九部三百三十二冊に及ぶ。この中には、台湾府誌、海道図説、皇朝経世文編、台湾総督府統計書、旧慣調査会経済史料報告、東遊六十四日隨筆、欽定規則類、欽定中枢政考、律例図説、曾文正公奏議、前後守宝録等貴重図書も多数含まれておった。（昭和五年十二月廿二日附本会の図書寄贈案原議書類には本会係員の捺印あるだけで責任役員の決裁印がないし、また第二回分のように大学からの請書も残っていないので、この寄贈はどんな趣旨で行はれたのか明らかでない。）

第二回は昭和十年四月二十二日附で拓大に寄贈したので、四百三冊に及ぶ。この中には世界美術全集三十七冊、世界現状大観十二冊、通俗世界全史十七冊、通俗二十一史十二冊、世界聖典全集二十八冊、日本時代史十三冊、神話伝説大系十六冊等、全集物が大部を占めておったのである。大蔵専務時代に文学類のものは本会図書室に置

くほどの必要がないという趣旨に出たもの、ようである。永田学長からは水野本会長に対して「本書は芳名を録して本大学図書館に蔵し研究の資料に供すべく」云々と謝状を寄せて来てる。

第一回の寄贈は昭和五年十二月であるから、前記の『拓殖大學圖書館分類目録』（昭和五年四月発行）ができたすぐ後のことである。つまり第一回第二回の寄贈分は、同目録には載せられていない新規の蔵書である。ちなみに第二回分についても「請書」は残っていない。

これについても少し内容に触れておく。第一回の寄贈時に「貴重図書」とされた書籍を見てみよう。以下のタイトルは現在、旧外地関係資料に分類され、文京図書館内の貴重書庫に収蔵されている。

- 1、『臺灣府誌』
- 2、『臺灣總督府統計書』全四五冊
- 3、『舊慣調査會經濟史料報告』（『臨時臺灣舊慣調査會第二部調査經濟資料報告』上下巻を指すと思われる。第一部報告と併せて全三八冊）

1は、台湾経世新報社一九二二年六月刊行のものであるが、NACSIS-CATで検索すると二九館の所蔵が確認できる。

2は、四七館の所蔵が確認できる。数冊しかない図書館もあり、本学は比較的揃っている方であるが、前後に欠号があり、筑波大学図書館等には及ばない。

3は、三五館で確認できる。三代学長後藤新平の治績に関わるものだが、特にめずらしいものではない。

以下は、「貴重図書」とされたが、旧外地関係資料に分類されていない書籍である。

- 1、『臺灣府誌』の続編と見られる『續脩臺灣府志』二二六卷（范咸同脩、清朝）
- 2、『海道圖説』一五卷（江南製造局、清朝）
- 3、『皇朝經世文編』（賀長齡輯、思補樓出版、清朝光緒年間）
- 4、『東遊六十四日隨筆』
- 5、『欽定中樞政考』四〇卷
- 6、『律例圖説（辨譌）』一〇卷
- 7、『曾文正公奏議』一〇卷
- 8、『前後守寶録』二五卷
- 9、『欽定則例類』

これらはいずれも八王子図書館の貴重書庫に収蔵されている。稀覯本という意味では旧外地関係とされた前記の三種より価値が高い。NACSIS-CATによれば、1は東大理学図書館一館のみの所蔵。2は五館、3は一館の所蔵で、本学には一九六三年七月国風出版社の新刊が一般図書として利用されている。4の所蔵は東北大学一館のみ。5については四〇巻揃っているのは四館のみ。6も同じく一〇巻揃っているのは四館のみ。7は、揃っているのは東京大学総合図書館一館のみ。8も同じように所蔵は東京大学東洋文化研究所のみ。9は膨大な資料群であり、本学所蔵のものも多岐にわたるが、他大学図書館との比較が難しい。上記のうち1、4、5、6、7、8は、いずれもNACSIS-CATに本学の情報が無い。ただこれらはいずれも和綴本で、巻号の分類の仕方に個性が出てくるので、データ検索に馴染まないところがある。

なお、第二回寄贈の全集類は、すべて一般図書として八王子図書館に収蔵されている。

昭和二十二年七月協会解散に伴う蔵書の譲渡

本学図書館の蔵書をめぐる協会清算までの経緯は次のとおりであった。

……本会はなお六千余冊の図書を蔵しておつた。これは部内の調査研究上重要な参考資料であつたことは勿論であるが、なお会員の閲覧に供し、調査事項の質疑に答え、またはその資料を提供するなど、本会の至宝であつたのである。しかるに太平洋戦争中空襲激化するに従つて、これを疎開すべく赤池専務理事は職員を督励して荷造りし疎開先きを四方にさがしたが機すでに遅くどうにもならなかつた。そのうちに終戦となつたのだが、昭和二十一年六月末突然事務所々在の大阪ビルが接収されたので、物交によるトラックの雇入れと拓大学生大勢の応援を得て、急遽拓大構内の仮事務所に運んだ。途中目録カードは散逸し運んだ図書は混乱を極めたが、事務室の手入れに非常に手間どつたので、図書が一応整理されたのは翌二十二年の春季であつた。而して本会は解散すること、なつた、め、「解散」の項に説明してあるように、紅陵大学に対し、「東洋文化協会文庫」として保存利用するという条件で全部を譲渡すること、なつた。冊数六千余、台湾、朝鮮、中國、滿洲、蒙古、南洋その他の外地の各分野に及び、中には他に類例の少ない貴重文献も少なからずあつた。譲渡に當つて、文川堂ならびに巖松堂をして評価させるとともに貴重図書の検出を求めた……^⑤。

これによると、協会の蔵書のすべては、協会の解散を待たず、一九四六年六月の事務所立ち退きの際、本学に運ばれ、本学のどこかに置かれて、翌年の春にかけて整理されたということである。つまり協会解散時には、譲渡すべき

書籍はすでに本学に収納されていたことになる。「東洋文化協会文庫」として保存利用するところ、また、図書カードが散逸していた事情を勘案すると、これらの図書は、既存の蔵書とは別の場所にひとまとめにして置かれていたと考えられる。

清算書類によれば、以下の書籍は当時、「貴重図書」と認められたものである。() 内に現状を示した。「旧外地」と注記したのは旧外地関係資料に分類されているものである。

1、台湾関係…文政学部紀要（『台北帝國大學文政學部紀要』として「旧外地」、籠麻蚕の研究（該当書なし）、台湾の糖業（殖産部出版、「旧外地」）。その他台湾総督府の旧慣調査始め調査研究報告類（旧慣調査関連の書籍はすべて「旧外地」）

2、朝鮮関係…朝鮮通史（該当書なし。ただし同名の一九六二年未來社版あり）、海東繹史（『海東繹史』一～四、一般図書）、高麗史（『高麗史』一三七卷、鄭麟趾奉教修は八王子貴重書庫）、日韓古史断（富山房一九一一年二月、復刻版ともに一般図書）、朝鮮金石総覧（上下巻ともに「旧外地」）、古蹟調査特別報告（全一〇冊、「旧外地」）等、その他朝鮮総督府の調査研究報告類（古蹟調査特別報告は一〇件、すべて「旧外地」）

3、満洲関係…満洲旧蹟志（三巻、「旧外地」）、韃靼漂流記の研究（「旧外地」、一般図書の復刻版あり）、その他満鉄の調査研究報告類（多数、「旧外地」）

4、蒙古関係…蒙古遊牧記（一般図書）、支那の制度上より見たる蒙古（該当書なし）、蒙古地誌（上中下巻「旧外地」、一般図書の復刻版あり）、成吉思汗実録（一般図書）、蒙古社会制度史（原本は「旧外地」、復刻版は一般図書）、蒙古慣習法の研究（二冊あり、一つは復刻、原書は「旧外地」）、東部内蒙古調査報告（「旧外地」）等

5、中国関係…レーマー列国対支貿易（該当書なし）、支那北京城建築（一般図書）、テケンダレン中国鉄鉱誌（「旧

外地)、支那疆域沿革図(一般図書)、雲崗石窟、支那美術図譜(該当書なし)、支那仏教史蹟(図版は一般大型図書)、東洋歴史参考図譜(一般大型図書)、孔孟聖蹟図譜(該当書なし)、景教碑文研究(一般図書)、西域の佛教(該当書なし)、朱舜水記事纂録等(一般図書)、その他外務省ならびに満鉄の調査研究報告類(多数、「旧外地」)

6、その他…建立年代の研究(一般図書)、韻鏡考(一般図書)、ソヴィエト貨幣論(該当書なし)、日本宋学史(一般図書)等、ならびに比律賓地方法行政法典(台湾総督官房調査課、「旧外地」)、佛領印度支那の司法組織並東京安南民法の概要(「旧外地」)、馬來半島内土候州英国政府の条約(台湾総督府官房調査課、「旧外地」)、蘭領東印度群島地質論(「旧外地」)等、外に東洋文庫叢書(二冊あり、一冊は「旧外地」)類

協会が本学に譲渡した図書について『東洋文化協會五十年史稿』は、次のように締めくくっている。

以上は貴重図書として検出されたもの、なか、ら、参考として一部を摘記したにすぎない。なお本会蔵書については、更に東洋文庫和田文学博士の点検も求めたが、前述したような事情から、学術的に体系を整えるまでにはいたらなかったが、六千余冊中貴重本少なからず、殊に中国美術関係書などは書店主も推賞したところであり、また台湾、朝鮮総督府ならびに満鉄の業績及び調査の報告書類には、終戦後の実情に照して珍重すべきものが多かったのである。

社団法人東洋文化協会清算結了届(昭和二十三年六月十六日)では、「三、処分及び決算」の「(三) 財産の譲渡又は寄附」の中で、蔵書について次のような記述がある。

一、所蔵図書六、七〇〇〇冊 紅陵大学に寄付（昭和二十二年七月十七日）

蔵書のうち東洋協会既刊『東洋學報』一二九八冊を一九四七（昭和二十二）年九月二十二日に東洋協会学術調査部へ譲渡したほかは、協会所蔵の什器、家具、有価証券等はすべて本学に寄付されている。

解散時に譲渡された書籍数は大雑把に六、七〇〇冊とされるが、これは前記の事情（事務所接収に伴う混乱の中で、解散以前すでに搬入されていた）からやむを得ないことと思われる。すでに搬入してある図書をもう一度数えなおして報告するのは面倒である。いずれにせよこの概数が、その後、後述する第一集第二集の旧外地関係資料と数字的に近く、また譲渡に当たって「東洋文化協会文庫として保存利用する」条件になっていたから、筆者は先に、これが旧外地関係資料そのものではないかという推理を立てていたが、前述したように、ほんの一部ではあるが、「貴重図書」として特筆された図書群を調べてみた範囲でも、旧外地関係資料に分類されているものとなひものが混在している。また、先に昭和五年四月の目録の「貴重図書」について調べたところでも明らかのように、旧外地関係資料に分類されるかどうかは、収蔵の時期とは関係がない。旧外地の日本機関（総督府、満鉄）の調査報告や統計書、及び中国王朝時代の史書類は概ね旧外地関係資料に分類されているが、それも、おおよその傾向であるにすぎない。明らかに言えることは、東洋協会旧蔵図書Ⅱ旧外地関係資料でも、旧外地関係資料Ⅱ貴重図書でもないということである。つまり旧外地関係資料は、後年、図書館の判断により新たに分類がなされたということである。

一九四七年の協会清算に伴う図書の譲渡が、本学図書館に対する、協会蔵書すべての、そして最後の移管になった。協会が一九九八（明治三十一）年の発足以来購入してきた図書は、途中、震災や火災で失われたものを除き、すべて

本学図書館が取得したことになる。

ちなみに八王子図書館の貴重書庫には、時代がかった図書登録原簿が残っており、明治から昭和初期まで使われていたようであるが、現在の電子化された図書情報のもとになった登記簿は、一九五一（昭和二十六）年から、改めて全蔵書を棚卸して、一番から番号を付けていった登記簿であり、したがって個別図書の入手経緯を知ることができるのは、一九五一年以降ということになる。

二、日本国内における教育研究機関所蔵の旧外地資料について

ここで、日本国内全般の旧外地関係資料の所蔵状況や扱い方を、他の教育研究機関の事情から見ていく。

アジア経済研究所『旧植民地関係機関刊行物総合目録』

財団法人アジア経済研究所（現ジェトロ・アジア経済研究所）では一九五八年の発足以来、旧外地関係書籍の保存・整理作業が、総合目録編纂作業の一環として進められてきた。『旧植民地関係機関刊行物総合目録』が発行されたのは一九七三（昭和四十八）年である。同書の「はしがき」（鹿子木昇所長、一九七二年一月）は、旧植民地に関する資料について、単なるアジア地域とは括れない難しさがあることを表明している。

ここで対象とする「旧植民地」とは、台湾、朝鮮、満洲（東北）などの地域であって、いずれもアジアを主として、広く発展途上諸国一般の経済ならびに関連諸事情の調査研究を任務とする当アジア経済研究所が、元来そ

の研究対象のなかに自明裡に包摂している地域に属する。しかしながら、往時わが国とこの種の特殊関係にあった地域における、旧日本政府ないし準政府機関による刊行物の、総合目録編纂という事業には、もとより着手に当って、単にそこがアジアの一部であるからという簡明な理由を超えた、ある種の思念が底流にあったことをも否定しえないのである。

すなわち、これらの刊行物の多くは、元来が旧植民地関係諸機関みずからの活動に関する直接的記録か、もしくは、そのような活動の成果として獲得しえたとくに当該地域に関する諸情報の記録である。これら二種類の刊行物における方法論、傾向、水準などの吟味を通じて下されるであろう、それらの内容的評価は、個別的にはさまざまでありえよう。しかし、いずれにせよ、そこに提示されている内容は、旧日本植民地関係機関という特定主体による特定目的意識の下での刊行物である、という歴史的事実を背景として、今日まさに「遺産」と称する他はないような一定の客観的存在である。それらをどのように役立たせようとするにせよ、そのための基盤整備としての、それらの統一的把握は意味ある仕事でなければならない。しかしながら、この種の刊行物は周知のよに、あるいは戦火を、あるいは占領軍の接収をこうむって、今日では散逸が甚しい。また一部は、各現地の大学、図書館などに残されているが、それらへの接近も容易ではない。このような状況にかんがみ、まずわれわれのなすべきことは、わが国内の主要各機関のご協力をえて、それら機関におけるこの種刊行物の所蔵調査を行ない、その成果として、種別や所在を統一的に検索しうるような、いわば「開かれた場」を作り上げることではなからうか。この種の情報供与は、日本人調査研究者にとってだけではなく、当該地域の人々をも含む外国人研究者達にとっても、旧「宗主国」としてのわが国に当然期待される性質のものであるだろう。——ほぼ以上のような共通の思いが、今回の仕事の着手に際して、担当者たちの念頭にあったのである。(後略)

まず「旧植民地」という呼称について、「台湾、朝鮮、満洲（東北）などの地域」とあり、「などの地域」に含みを持たせている。「植民地」を定義するのは相当の難題であり、目録作成の主旨からしてもその必要はあまりないが、後年、ほとんど例外なく「旧外地」に言い換えられるようになる。「外地」と言い換えることで、現代ではまず否定的に使われることの多い「植民地」という言葉を避けたいという心情は理解できるが、定義はあいまいになり、範囲は際限なく広がってしまう。また、日本人特有と、筆者が思っている「内」と「外」を峻別して、時空的にも心情的にも「外」を突き放す傾向の顕著な例ともみられるが、ここでは深入りしない。

旧植民地の刊行物の性格を、「旧植民地関係諸機関みずからの活動に関する直接的記録」と「当該地域に関する諸情報の記録」の二つに分け、前者は勿論のこと、また後者についても「旧日本植民地機関の特定の目的」によって獲得したものであるから、今日から見れば、一定の歴史的背景のもとに生まれた「遺産」であると位置づけている。また、この同じ歴史的背景をともししているという意味で、旧植民地で刊行された民間の刊行物も多かれ少なかれ、或はより濃厚にその歴史を反映していると言えるだろう。そしてこのような情報の供与を、時代錯誤とも取られかねない「宗主国」の義務のように考えているのは、当時の日本ではまだそれほど議論されなかったポストコロニアルの意識があったからであろう。この意識は、本学旧外地関係資料の役割を考える上でも大切である。余談になるが『台湾編』の発行日を、一九四七年の国民党軍によるあの大量殺害事件のあった二月二十八日としたのは、そういう意識から台湾の戦後を見ていたからではないかと、推測される。

この目録は『台湾編』を嚆矢として、続々と世に出ることになる。アジア経済研究所の意図は、同研究所所蔵のものにとどまらず、国内の研究教育機関における「旧植民地関係機関の刊行物」の所蔵状況を確認し、目録情報の提供を受け、それを採録するというものであった。「凡例」によれば、一九六五（昭和四十）年十二月から一九七〇（昭和

四十五年三月までに三六機関からカードを採録して、それを目録に収録した。三六の機関は次のとおり。

愛知大学、アジア経済研究所、一橋大学経済研究所、一橋大学図書館、国立国会図書館、国立国会図書館（旧上野図書館蔵書分）、神戸大学経済経営研究所、神戸大学図書館、京都大学文学部、京都大学法学部、京都大学人文科学研究所、京都大学経済学部、京都大学農学部、九州大学法学部、九州大学経済学部、九州大学農学部、九州大学図書館、長崎大学図書館、農林省農業総合研究所、農林省図書館、大分大学図書館、大阪府立図書館、大阪市立大学図書館、小樽商科大学図書館、滋賀大学図書館、天理大学図書館、東北大学図書館、東京大学法学部、東京大学経済学部、東京大学農学部、東京大学社会科学研究所、東京大学図書館、東京大学東洋文化研究所、東洋文庫、和歌山大学図書館、山口大学図書館。

大学、図書館以外では、アジア経済研究所のほか、農林省農業総合研究所、東洋文庫がある。各機関の提供したカードの個別の数量は分からないが、目録の書誌情報には一件ごとに所蔵している機関が複数、略称で示されている。『台湾編』の収録総書名件数は二八二一件であった。

『朝鮮編』は翌年刊行された。『台湾編』と同文の「はしがき」を掲げているが、外に鹿子木昇所長の一九七四（昭和四十九）年三月付けの「序」があり、『台湾編』で協力を得た機関に加えて、学習院大学と北海道大学からのカード複写の提供も受けたことが述べられている。カード採録先の機関は三八機関となり、『台湾編』には示されていない。たカード数を約一万八〇〇〇枚と明記している。同作業の期間は一九六五年十二月から一九七四年九月までとされている。収録件数は二三六二件である。

翌一九七五年三月には三冊目の『満州国・関東州編』^⑥が、新たに一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、法務図書館、名古屋大学経済学部、東京農業大学、富山大学、早稲田大学社会科学研究所の六機関の協力を得て刊行

された。採録したカード数は一万六〇〇枚。収録件数は二一七八件であった。

最終巻の『南満洲鉄道株式会社編』は、一九七九（昭和五十四）年三月の刊行。米国議会図書館アジア部日本課・ロー・ライブラリー極東課、ハーバード大学ハーバード・イエンチン図書館、カリフォルニア大学東アジア図書館、コロンビア大学東アジア図書館、スタンフォード大学フーバー研究所東アジア・コレクションの協力も得た。一九七八年十二月までに採録したカード数は約五万枚。収録件数は一万五一四件であった。

以上述べた『旧植民地関係機関刊行物総合目録』全四巻の要点をまとめると次のようになる。

| 編名 | 刊行年 | 収録対象機関 | 採録カード枚数 | 目録件数 |
|------------|-------------|-------------------------------------|---------|--------|
| 台湾編 | 一九七三年二月二十八日 | 台湾総督府・州庁、台湾銀行 | | 二、八二二 |
| 朝鮮編 | 一九七三年三月三十一日 | 朝鮮総督府・道府、特殊金融機関（朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行、朝鮮金融組合） | 一八、〇〇〇 | 二、三六二 |
| 満洲国・関東州編 | 一九七五年三月三十一日 | 満洲国・満洲帝国協和会・特別市・省・市・県公署、関東州 | 一六、〇〇〇 | 二、一七八 |
| 南満洲鉄道株式会社編 | 一九七九年三月三十一日 | 南満洲鉄道株式会社（東亜経済調査局は別項） | 五〇、〇〇〇 | 一〇、五一四 |

この四巻を完成するために、一九六五年十二月から一九七八年十二月まで一三年の歳月を要し、最終的に海外の五機関を加えた四九機関から提供されたカード数は累計で五万枚、うち立件したものは累計で二万七七八七五枚に上った。立件された割合は約三分の一。残りの三分の二は、重複分と考えられ、その重複の程度は、目録の一つ一つに示され

る出典の数でおおよそ推測することができる。

本学に相当規模の旧外地関係資料があること、少なくとも東洋協会の蔵書が移管されたことは、広く知られていたと思われるので、カード提供機関のリストに本学の名前がないのは不自然である。なぜだろうか。採録がはじまった時期は一九六五年とあり、後述する本学最初の旧外地資料蔵書目録である『旧外地関係資料目録 第1集』の「はしがき」の記述を信ずれば、目録の「作成に着手した」が、諸般の事情から延び延びとなっていた時期に重なる。推測にすぎないが、本学が着手したきっかけは、もしかしたらアジア経済研究所からの協力要請だったかも知れない。

日本貿易振興機構(ジエトロ)アジア経済研究所のホームページによれば、『旧植民地関係機関刊行物総合目録』は、のち、所在情報の共有化をはかる目的で二〇〇六年にデジタルアーカイブ「近現代アジアの中の日本」として公開されていたが、二〇一六年六月にサービスを停止した。

北海道大学附属図書館「北方資料データベース」

北海道大学附属図書館には「北方資料データベース」の一つとして地図・雑誌・新聞・パンフレット約六八〇〇点を収める旧外地関係資料がある。同館のホームページの説明では、「かつて『外地』と呼ばれていた頃の朝鮮、台湾、満州、南洋群島関係の資料。明治以降昭和二十年(一九四五)までの期間に刊行された図書、雑誌、新聞、パンフレット類を収録。」とあり、一九七五(昭和五十)年刊行の冊子体目録がある(『旧外地関係資料目録』朝鮮・台湾・満州(東北)〜(明治―昭和二十年)⁷⁾)。その「序」(早川泰正図書館長)で、旧外地関係資料がようやく地域的研究としても利用されはじめた時勢の変化に触れている。一九七四(昭和四十九)年のアジア経済研究所『朝鮮編』では北海道大学の協力があつたと述べられているが、この時期に作業が集中して行われたのかも知れない。アジア経済研究所の

目録刊行にも触れている。

本館には、かつて「外地」と呼ばれていた頃の朝鮮・台湾・満州・南洋諸島に関する書・雑誌・パンフレット、地図等の文献資料が数多く所蔵されている。とくに満鉄、関東庁(局)、朝鮮総督府、台湾総督府その他在外機関が刊行した年報、叢書、調査書、報告書の類は、かなりまとまったものである。旧外地に関して、これほどの集書が現存する図書館は全国でもそれ程多くはないと思われる。このことは、本学が北海道に所在し、「外地」の殖産にも深い関心を有していたことによるものであろう。

戦後のわが国におけるこれらの地域の研究は甚だ低調であったように思われる。恐らくその水準は、かつて研究の場を現地におけるこれらとの比較にならないであろう。当時は、社会・文化の各方面において基礎的な調査がおこなわれ、また数々の研究成果もあらわれたのであった。だが幸いに近年になって、戦前のわが国の対外地政策の批判的研究は勿論のこと、これらの地域に関する本来の地域研究も漸く緒につき、新資料の刊行とともに過去の出版物の復刻も次々に行なわれるようになった。本館が関係資料の所蔵目録作成を企てたのは、このような時期に際し、今後における地域研究の一助ともなることを願ったからである。朝鮮および台湾については、すでに国会図書館、財団法人友邦協会、アジア経済研究所、東京大学東洋文化研究所等により所蔵資料目録や文献目録が刊行されているが、本館の目録がこれらをいくらかでも補うことができれば幸いである。

この目録は、戦前の旧外地に関する資料目録であると同時に、旧外地刊行物の目録をも兼ねている。後者の資料には直接旧外地と関係のない資料も多いが、これらも当時の現地諸機関の関心や活動を示すものとして関係資料の一部とみなした。(後略)

文中にある国会図書館の所蔵資料目録は、現在は、データベースとして公開されている。テーマ別データベースの中から「アジア情報機関ダイレクトリー」を選び、対象地域から「旧外地」を選ぶと、旧外地をテーマとして関係資料を所蔵している全国の教育研究機関の図書館、拓殖大学を含む五二か所について、それぞれ所蔵図書についての紹介があり、そこから各図書館にアクセスもできる。

少し重複になるが、「凡例」に北海道大学「旧外地関係資料」の定義が次のとおり明確に示されている。

2、この目録における関係資料収録の範囲は次の通りである。

①明治以降昭和二十年までの期間に、上記諸地域で刊行された単行書・雑誌・新聞・パンフレット・地図等の資料。

②この時期に、上期諸地域について書かれた資料およびその複製版。

以上のほか、研究者の便宜を考慮して、例外的に昭和二十年以降に発行された該時期の上記諸地域に関する記録や回想、文献目録、研究書などを含んでいる。

三、拓殖大学旧外地関係資料の成立

以上、限られた範囲ではあるが、本学以外の教育研究機関における旧外地資料の取り扱い状況を見てきたが、ここですでいったん旧外地関係資料を離れて、本学図書館そのものの戦後の歴史をたどっておこう。まず終戦のとき、一九二三年竣工の記念図書館は、幸い本館（現A館）とともに戦災を免れたが、老朽化が激しかった。当時の職員は図書館長以下、司書、事務員各一名のみであり、図書館後援会の会員学生の主な仕事は、虫干しであった。窓の小さい書庫

は、熱気とほこりで、まことに辛い作業であったという。そんな中で一九四七（昭和二十二）年九月、図書後援会OBの親睦をはかる「いづみ会」が誕生した。いづみ会の機関誌『いづみ』第六号（一九八七年）によれば、一九四七年から翌年にかけて、元東洋協会会長・本学理事の水野錬太郎から蔵書寄贈の申し出があり、図書委員学生十余名が大磯の水野邸から大学までリュックサックに書籍を詰めて東海道線の列車で運んだことがあったという。この時の寄贈図書の内訳は不明である。後年のように「水野文庫」とはならなかった。前述のとおり、本学図書館蔵書について棚卸を行い、はじめから登録をしておいたのは、一九五一（昭和二十六）年からである。

本学の戦後、第二次復興計画として一九五二（昭和二十七）年度末を期して取り組まれた校舎建築の一環として、体育館と共に図書館閲覧室が一九五〇（昭和二十五）年度に完成した。

次いで一九六六（昭和四十一）年七月、急激な学生の増加に対応すべく竣工した南館（旧S館）東側の一～三階に図書館が新設された。一階を二層に分け、一四万五〇〇〇冊収容可能な書庫とし、二階にカウンターと参考図書室、三階に閲覧室が設けられた。図書館構成員も八人から一四人に増員され、一九六八（昭和四十三）年度から蔵書の再整理、再点検に着手した。当時の図書の分類は数種あり、検索は職人芸を要したという。全蔵書を最新の日本十進分類法を導入して改めて整理しなおした。

作業は、図書館「総目録」の一部として、物故教員等の本学関係者の寄贈図書による「個人文庫」から実施された。昭和五年四月の稿本以来、公刊されることのなかった本学図書館の蔵書目録は、こうして個人の寄贈図書から制作されていった。時系列に次のとおり。

- 一九六八年十月 高橋文庫分類目録
- 一九六八年十二月 小林文庫分類目録

一九六九年五月 中村文庫分類目録

一九六九年九月 佐藤文庫分類目録

以上四種は、それぞれ本学教員・役員であった高橋亀吉⁽⁷⁾、小林郁⁽⁸⁾、中村進午⁽⁹⁾、佐藤安之助⁽¹⁰⁾の個人寄贈図書目録である。個人寄贈図書としては少し遅れてさらに次の二つの分類目録ができています。

一九七五年五月 宮原文庫分類目録

一九七八年三月 矢部文庫分類目録（和書二〇五一冊、洋書九二一冊、雑誌六五八冊、合計三六四〇冊）

宮原文庫は中国語教員で学監でもあった宮原民平⁽¹¹⁾、矢部文庫は第十代総長矢部貞治⁽¹²⁾の寄贈図書である。

一九七〇（昭和四十五）年四月、大学院校舎（D館）新築に伴い、同校舎の地下、並びに一階にそれぞれ書庫（収容冊数二万二〇〇〇冊）、閲覧室（四一席、うち個人専用座席二三席）、資料室を備えた分館が新設され、ここには洋書、洋雑誌のみを保管し、主として、教職員、大学院生の利用を中心に運用した。

創立七十周年（一九七〇年）を記念して「総合図書目録」を作成するため、夏期休暇を通じて蔵書（和書のみ七〇、〇〇〇冊）の総点検を実施し、目録作成準備作業が開始された。一般図書の分類目録は以下のとおり続々と刊行されていった。

一九七一年 拓殖大学図書館蔵書目録 5輯 社会科学編（和漢書）

一九七一年 拓殖大学図書館蔵書目録 6輯 総記・哲学・歴史編（和漢書）

一九七一年 拓殖大学図書館蔵書目録／工学・工業・産業・芸術編（洋書）

一九七一年 拓殖大学図書館蔵書目録 12輯 社会科学編（洋書）

一九七一年 拓殖大学図書館蔵書目録 12輯 社会科学編（洋書索引編）

一九七二年 ラテン・アメリカ関係資料目録

一九七五年 拓殖大学図書館増加図書目録 社会科学編（和漢書）

一九七七（昭和五十二）年にオープンした八王子キャンパス（現八王子国際キャンパス）の八王子図書館は、同年の外国語学部開校以来、同キャンパスA館二階部分を分館として使用していた。一九七九（昭和五十四）年には、本分館の相互貸借システムも軌道に乗ったが、文京図書館の書庫の空きスペースが徐々に少なくなり、収書に当たって基本図書を優先する等の努力も、焼け石に水の状態となっていた。八王子国際キャンパスに工学部の設置が決定するとともに図書館棟の建設が認められ、八王子図書館が工学部設置の前年、一九八六（昭和六十一）年三月に竣工した。図書収納能力一〇〇万冊の規模を備えるだけでなく、収蔵環境、利便性ともに優れていた。

正確な時期は分からないが、これより前、のち本学の旧外地関係資料となる図書群のほとんどは、八王子図書館に運ばれ、八王子図書館（当時は分館）のどこかのスペースで目録が作られたはずである。

四、拓殖大学旧外地関係資料の現状

旧外地関係資料の整理と目録の作成は、一九六九（昭和四十四）年九月に就任した細貝大次郎図書館長が、「建学の精神、特徴ある大学図書館蔵書として、本学図書館に手つかずに眠っている」との認識から、就任中の大きな目標として掲げたものであった。旧外地関係資料の整理には着手したようであるが、最初の目録までに一五年、完成までにさらに二八年の歳月を費やしている。その経緯は、時系列に次のとおりである。なお、※を付したものは直接的には

旧外地関係資料とは関係ないが、いずれも貴重書庫に収蔵されているものである。

一九八四年三月 旧外地関係資料目録／第1集（以下、『第1集』と称す）

一九九五年三月 旧外地関係資料目録／第2集（以下、『第2集』と称す）

※一九九八年三月 地図目録

一九九九年二月 旧外地関係資料目録追録版（以下、『追録版』と称す）

二〇〇〇年二月 国際善隣文庫目録

※二〇〇〇年七月 「龍門石窟造像記」拓本分類目録

二〇一二年二月 旧外地関係資料目録 新訂版（以下、『新訂版』と称す）

『地図目録』と『龍門石窟造像記』拓本分類目録』はともに「佐藤文庫」に収められていたものを独立の分類としたものである。

これら図書群の名称は学内では「満蒙資料」と呼ばれていたが、のち旧外地関係資料と改まった。代わった理由と時期は定かでないが、この呼称は、先行する北海道大学図書館が一九七五（昭和五十）年に刊行した冊子体の目録を「旧外地関係資料目録」朝鮮・台湾・満州（東北）（明治―昭和二十年）」としていたように、一九七〇年代頃に定着したものと思われる。収蔵資料の出版地や研究地域が満洲・蒙古にかぎらず、台湾や南洋、そして青島と広範囲に亘っていることを考えれば、より相応しい名称だったとも言える。一九八四年三月に刊行された『第1集』に収録されたタイトルは全体の二割にも満たず、『第2集』の刊行には、それからさらに十年以上を要している（一九九五年三月）。まず『第1集』の内容から見てみよう。当時の図書館長江村元教授の「はしがき」は次のとおり。

本目録は、太平洋戦争終結前の旧外地関係のうち、満州、朝鮮、台湾に関する図書資料約九四二点を収録したものである。

その内容は、満鉄、満洲国政府、台湾総督府、朝鮮総督府発刊による叢書、年報、雑誌類と一般図書（含パンフレット）から成っている。その中には、後藤新平、水野錬太郎の両先生からの寄贈本や、昭和「ママ」一二年本学記念図書館が竣工した時、東洋協会から譲り受けたものも含まれている。なお、南洋庁、樺太庁、大阪市役所、東亜研究所、日露協会、日満実業、横浜正金銀行、外地商工会議所、中支建設資料整備委員会、東洋協会等が発刊した図書資料については、今後の目録に収録を予定している。（中略）

本目録の作成は、われわれ図書館員の長い間の念願であった。作成に着手したのは昭和四十年頃であったが、諸般の事情から延び延びとなり、昭和五十二年八王子図書館分館が設置されたのを機会に、本格的に整理を開始し、やっと実現の運びとなった次第である。（後略）

『第1集』に収録された図書は九四二点。満鉄、台湾総督府、満洲国・関東庁、朝鮮総督府の四グループに分かれ、収録件数はそれぞれ、満鉄（東亜経済調査局含む）二六三点、台湾総督府（台湾銀行等含む）二六四点、満洲国・関東庁（満洲事情案内所、満洲中央銀行等含む）二二七点、朝鮮総督府（朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行、朝鮮金融組合等含む）一八八点である。

『第1集』に未収録の図書は、『第2集』に収録された。『第2集』の「はしがき」（鳴和重館長、一九九五年十二月）に、『第1集』を含めた目録作成作業の経緯が説明されている。

本学図書館には、太平洋戦争終結前の旧外地関係のうち、満州、朝鮮、台湾に関する年報、雑誌および図書・パンフレット等の図書資料が未整理のまま長く保存されてきていた。当時の資料として貴重なものが多くその整理が早くから望まれていたところであり、昭和四十年頃に一旦整理に着手したが諸般の事情から延び延びとなり、昭和五十二年八王子図書館が開設されたのを機会に本格的な整理をはじめ、整理の終わった一部につき昭和五十九年三月に「目録」第1集（約九四〇点収録）として公刊したところである。この度、漸く、その全部の整理が終了したので、ここに第2集としてその内容をご紹介しますと同時に、研究者をはじめ多くの方々のご利用の便に供しようとするものである。

第2集の収録数は五〇〇タイトルである。その内容は、先ず、第1集収録の満鉄、満州国政府、台湾総督府、朝鮮総督府関係のもので第1集に掲載できなかったものを収め、次に、樺太庁、南洋庁、中支建設資料整備委員会関係のもの、更に、旧外地商工会議所関係のものと同満蒙問題を主軸とした満蒙パンフレットを置き、最後に、国内で発行され旧外地問題にふれた小冊子ものを収録している。また、巻末には第1集、第2集にまたがる総索引を付している。（中略）

最後に、整理並びに本目録編纂に当たって、多忙な日常業務に携わりながら地道な努力を続けてきた館員諸氏の御苦労に感謝し、特に、元国立国会図書館職員川内勉氏の絶大なご協力を頂いたことに対し、ここに記して感謝の意を表したい。

『第2集』が刊行されるまでの間、一九八五（昭和六十）年十月には、事務電算化推進委員会が発足。翌一九八六年には、漢字化とオンライン化が本格着手され、図書館では端末を使って貸出管理、購入管理、図書登録が始まった。

三月には、八王子図書館棟が竣工して、翌一九八七（昭和六十二）年四月、図書館本館機能が八王子図書館に移されている。こうして図書館が急速に整備されていく一方、本学には戦前の旧外地関係の資料が多数保管され、それには多くの貴重資料が含まれることが認識され、早急な整理の着手が望まれていたにもかかわらず、整理が着手されたのは戦後二〇年を経た昭和四十年、一九六五年頃からで、しかもいったん中断されて、本格的に再開されたのは、さらに二二年後、八王子図書館が開設されて以降だったことが分かる。

『第2集』刊行の前年、一九九四年四月に、元国会図書館館員の川内勉が非常勤嘱託として八王子図書館勤務となった。川内は、一九五六年中央大学法学部卒後、同年国立国会図書館勤務。アニメの脚本家としても知られ、著書に随筆集『祈り』（土曜美術社出版販売、二〇〇一年五月）がある。本学での主務は、まさにこの旧外地関係圖書の管理と目録の作成であった。『第2集』から深く関わっていたこと、いやむしろこのために招聘されたのであろうことは、『第2集』の「はしがき」（一九九五年十二月）に嶋和重館長が「絶大なご協力を頂いた」と格別の謝意を述べているところからも知られる。

「満蒙図書」と呼ばれていた図書群が、戦後、東洋協会の解散に伴い本学に譲渡された協会の旧蔵書そのものか、それを主とする図書群を指していたことはほぼ間違いないが、戦前の寄贈圖書の多くが、目録の中で旧外地資料に分類されているのを見ると、川内による整理作業は「満蒙図書」だけでなく、遡ってすべての蔵書に及んだものと判断できるとみる。

川内は、旧外地関係資料（満蒙図書）に対して明確な定義、及びそれらを保存・管理、そして収集する目的意識を持っていた。在職時に明文化された基準を作ることはなかったが、離職時（二〇〇〇年三月）に、業務引継ぎのため図書館職員に配布した「満蒙圖書の基準」と書かれたメモからその片鱗を知ることができる。旧外地の定義について

言えば、資料の発行機関に東洋協会や拓務省（いずれも内地の機関）を挙げているところ以外には、対象地域、対象発行年代にこれまで引用してきた他機関との違いはあまりないが、資料の内容については、「当時、海外進出を意図して書かれたもの」と規定して、地域・年代の別なく、進出する目的に關する資料を含めている。さらに但し書きとして、「全く歴史的観点から書かれたものは一般書へ」とある。「海外進出を意図して」いるのかいないのか、「全く歴史的観点から書かれたもの」なのかどうかを判断するのは難しいが、川内の意図する旧外地関係資料とは、つまり日本本の拓殖（開拓・殖産）に關する資料全般ということになり、その意図は外でもない、旧外地関係資料に本学の特徴を活かそうとしたものだとは推測できるのである。

二〇〇五年七月に「拓殖大学旧外地資料収集基準」が、二〇一一年四月に「拓殖大学図書館旧外地関係資料取扱基準」が、図書館の内規として定められ、対象とする資料の発行年代、発行機関・地域が実に詳細に規定されたが、「海外進出を意図して」いるかどうかの基準は採用されなかった。その代わりといふべきか、資料の内容による「旧外地」の判断基準は、年代、発行機関・地域ともかなり緩やかなものになっている。また「取扱基準」の中で、原則、欠号を補うために復刻版を収集することが認められている。保存、継承されてきた事実よりも、資料の内容を重視して研究に資する姿勢だといえる。

『第2集』は四つのグループに分けられた。第1グループは『第1集』に収録された満鉄、台湾総督府、満洲国・関東庁、朝鮮総督府の資料のうち『第1章』に掲載できなかったもの。第2グループは、樺太庁、南洋庁、中支建設資料整備委員会刊行のもの。第3グループは旧外地商工会議所発行の刊行物と満蒙パンフレット。そして第4グループは、戦前、内地で刊行された外地の問題に触れた小冊子類。残念ながら「はしがき」に収録数五〇〇〇タイトルとあるだけで、グループごとの件数は分からないが、第3グループが全体のほぼ四分の三を占めている。

一九九九年二月の『追録版』は『第1集』と『第2集』を補足するもので、「凡例」の刊行理由によれば、旧外地関係資料を一つにまとめて充実させるため、一般図書から『旧外地』に移動したものが第一グループ、満鉄・旧外地商工会議所・各研究機関、政府関係機関等旧外地の機関から発行された図書が第2グループ、そしてその他の3グループに分けられている。この外に第4グループともいべき巻末の「逐次刊行物」を収録している。既刊の目録には見えない雑誌やタイトルを補足している貴重なものだが、解説はない。一般図書から移動した第1グループには、前述の川内の意向が働いていると考えてよい。このような作業は現在も「取扱基準」をもとに個別の図書について行われているという。

一九九八（平成十）年秋に社団法人国際善隣協会から約二五〇〇〇点の旧外地関係資料の寄贈を受けた。本学はそれを「国際善隣文庫」と名付け、目録を作成する（『国際善隣文庫目録』二〇〇〇年二月完成）と同時に、同文庫の資料をそのまま本学旧外地関係資料に組み入れた。寄贈の意図は、「これらの資料が会員に限らず一般の方々にも広く門戸が開放され、旧満蒙に関する研究或いは参考に永く供せられれば」という願いを、同じく満蒙と関わりの深い本学に託したものである。同目録の「はしがき」（郡莊二郎図書館長）によれば、「同文庫は公的機関の他に、多くの民間の刊行書も含まれているが、既存の本学関係資料との重複はさほど多くはない¹³⁾」点が決め手となった。「両者を合わせることによって旧外地関係資料のより一層の充実を見たことは喜ばしい限りである」と結んでいる。同協会は戦前、旧満蒙地域において満洲国の「建国や事業に関係した人々の志を中心とした歴史を持つて¹⁴⁾」いる性質上、文庫の資料はほとんどが満洲関係であるが、刊行時期の戦前戦後、刊行元の外地内地の別、公私の別がなく、「さほど多くはない」とされた重複部分がどれくらいあるのかも、個別に当たらないと分からない。「凡例」には「重複に関係なく寄贈図書全部を収録した」とある。

旧外地関係資料の直近の目録（新訂版）には、二〇一一（平成二十三）年九月一日時点の資料のすべてが載せられている（「凡例」）。同目録は図書と雑誌（新聞を含む）の二分類とし、それぞれ通し番号を振ってある。図書は七〇三七件、雑誌は四二〇件である。目算なので正確は期せないが、うち戦後の刊行物は一〇三九件、復刻は二一九件であった。いずれも基準に則ったものであるが、語学関係等分類の難しいものも若干見られる。戦後の刊行物は全体の約一四%を占めている。例えば前述のアジア経済研究所「旧植民地関係機関刊行物総合目録」では、旧植民地（旧外地）資料を、特定主体による特定目的意識の下での刊行物——「遺産」——ととらえるから、戦後の刊行物は収録されていない。ただ、それは、この目録が複数の機関に所蔵されている図書の書誌情報だけで編集されており、自身の蔵書に対する保存、利用を考慮しないために可能だったとも言える。その点、北海道大学附属図書館は、本学と同様、自身の蔵書を対象とするから、その「凡例」にあるように、「研究者の便宜を考慮して、例外的に昭和二十年以降に発行された該時期の上記諸地域に関する記録や回想、文献目録、研究書など」を旧外地関係資料に編入している。ただ注意すべきは、それがあくまでも例外的な措置であって、積極的に収集するものでないことである。本学の場合は、むしろ積極的に旧外地関係の資料を、時代・場所を問わず収集する意図がある。『新訂版』の「凡例」に「当コレクションは引き続き収集を続けており、今後も増加する予定である」と明言されていることから明らかである。復刻版による補足ももちろんそれに入る。

前述のとおり、本学の旧外地関係資料の蔵書目録が制作されたのは計四回。『第1集』（一九八四年三月）、『第2集』（一九九五年十二月）、『追録版』（一九九九年二月）、そしてこの三冊をまとめ、新たな収蔵書を追加したのが『新訂版』（二〇一二年二月）である。現在、旧外地関係資料はすべて文京図書館内の貴重書庫に収蔵されており、すべて原則貸出不可であるが、図書館システム及びNACSIS-CATに登録され、ネット上で検索することができる。

また拓殖大学図書館では、ホームページ上に旧外地関係資料アーカイブを立ち上げ、所蔵旧外地関係資料の一部を画像で見られるようにしている。以下は同アーカイブが「旧外地関係資料について」解説したものである。

拓殖大学図書館では「旧外地関係資料」と称して、太平洋戦争終結前のいわゆる日本の植民地と呼ばれた国や地域（満洲国、台湾、蒙古、樺太、朝鮮、南洋群島）に関連した資料を収集しています。南満州鉄道、満洲国政府、台湾総督府、朝鮮総督府、樺太庁、南洋庁、各地域の商工会議所等の発行物や、各地域で発行された資料などがコレクションの中心です。旧外地関係資料は、平成十八年度よりデータベース化を柱とした事業が進められ、当館の特色あるコレクションとして認知されてきました。この事業が完成を迎えるにあたり、「旧外地関係資料アーカイブ」を作成し、代表的な資料を地域別に紹介したいと思います。

二〇〇六年からはじめられたデータベース化が完了し、アーカイブの作成は肅々と進んでいるようである。

五、おわりに——拓殖大学旧外地関係資料の特徴と課題

以上、本学旧外地関係資料について、他機関の同様の資料との比較を踏まえ、その成立と現状について述べてきた。日本国内における旧外地をめぐる資料の利用状況や研究動向の分析は今後の課題としたいが、ここではとりあえず現時点で把握できる限りにおいて、本学旧外地関係資料の特徴とその扱いに関する課題を挙げておきたい。

まず、最初に明言しておくべきは、本稿執筆のために行ったごく初歩的な調査ではあるが、本学図書館の所蔵する

旧外地関係資料が、数量的にも、資料のまとまり、地域的均等性、希少性のいずれをとっても、他機関の同様のコレクションに比べ、特に突出したものだとは認められないことである。調査の過程で筆者は、東京大学をはじめとする旧帝国大学の当該所蔵資料の膨大さに驚くことが多かった。本学と旧外地との関りの深さは、少なくとも所蔵する関係資料の規模には反映しておらず、それを過大評価することは慎まなければならない。

このことを理解した上で、本学旧外地関係資料の特徴を挙げるならば、それは、資料の来源（本学に集積された経緯と理由）が明確だということである。その来源は、台湾・東洋協会、国際善隣協会、そして本学図書館の三つである。本学図書館由来の資料を戦後に限れば、それぞれおよそ五二%、三四%、一四%の割合である。収蔵の経緯と主旨は以下のとおりである。

1、台湾・東洋協会。協会は当初から旧外地開発のための調査・コンサルタント・情報発信機関であり、内地との人的交流の要であった。関連図書の収集もまた主要業務の一つであり、協会が設置・経営した本学の図書館は、いわば協会の図書室でもあった。協会は計四回、本学に図書を移管、寄付、譲渡し、それらはすべて本学図書館蔵書の基礎となっていた。最後の四回目は東洋協会解散（解散時は東洋文化協会）のときで、図書は「東洋文化協会文庫」として保存利用するという条件で本学にすべて譲渡された。つまり本学は、資料ばかりでなく、協会の業務も引き継いだのである。

2、国際善隣協会。一九九八年に約二五〇〇冊が本学に寄贈された。ほとんどが満蒙関係の図書である。寄贈された理由は、中核であった戦前からの協会会員の減少と高齢化。時勢だと言ってもよい。本学を通じて「広く門戸を開放し、旧満蒙に関する研究或いは参考に永く」提供することを期待したのである。もとより本学が、かつて旧外地を目指した目的と志を共有し、少なくともそれを大事にしているという認識があったからであろう。

3、本学図書館。外地の開発のために働く人材を養成することは、本学創設の目的であり、実際、多くの卒業生が外地に赴任した。設置・経営母体の台湾・東洋協会は、彼ら学生のために学科課程や卒業後の現地の活動、生活に資する資料を集めたであろう。もちろん学校もさらにその方面の図書を加えていったはずである。そこから、各地の地域研究に身を投じた教員や学生も出てきた。また卒業生の中には現地での経験を積んで、著書をものした者もいる。彼らの著書は発行部数が限られていたり、私家版であったりして、本学旧外地関係資料にのみ残されているケースもある。台湾の貝山好美（『台湾米四十年の回顧』『台湾正米市場組合』等）、満洲の尾池禹一郎（『滿蒙開拓事業計画』等）や田口稔（著作は多数あるが、『満洲地理点描』等数冊は本学旧外地関係資料にしかない）や、中国山東省の田中逸平（『山東談叢』）等である。また、本学では創設以来、昭和の終戦直前まで、旧外地への研修旅行が校費（主に東洋協会の支援）私費ともに盛んに行われてきたが、校費の場合は義務として帰国報告会があり、報告書は学内機関誌に発表された。個人の報告書、紀行文の類が単著として刊行され、旧外地関係資料となっているケースもある。これら卒業生の著作は、本学にしかない文字どおりの希少本である。他にも例えば戦前の同窓会誌には、旧外地から生活者としての卒業生の寄稿が多数ある。これなども本学独自の旧外地関係資料だと考えられる。

敗戦によって外地との関係がほとんど断絶した日本にあって、本学図書館は、年代、地域に関わらず旧外地に関する図書を収集しつづけ、欠号があれば復刻版で補ってきた。台湾・東洋協会や国際善隣協会の遺志を継ぎ、旧外地を理解し研究しようとする教員や学生が現れるものと考えたからであろう。しかもそれは、旧外地関係資料を、ある時代特有の歴史的遺産としてではなく、日本のあり方を探る生きた指標として研究する姿勢に立つものでなければならなかった。本学旧外地関係資料の整理と目録作成を指導した川内が、「当時、海外進出を意図して書かれたもの」を旧外地関係資料の選択基準としたのは、少なくともそれこそが「拓殖」大学のあるべき姿勢だと考えたからであろう。

台湾・東洋協会と国際善隣協会由来の図書が半ば歴史的資料であるのとは違い、この部分の旧外地関係資料は今後も増え続けるはずである。

現在までのところ、戦後の刊行物は、複製版以外では、旧外地を回顧するもの、ノンフィクションとして再検証するもの、戦争に関するものがほとんどであるが、本学海外事情研究所が創立八十周年を記念して調査、編集した『オセアニア総覧』（海外事情研究所、一九八〇年）は、戦前、本学卒業生も活躍した南洋の現状を日本の統治時代も含めて紹介したものととして、旧外地関係資料に分類されている。一方、同様に百周年を記念して刊行された、台湾協会の機関誌の記事を分野別に編集した『台湾論』⁽¹⁵⁾や本学学生が学校の機関誌に発表した満洲関係の論文集『満洲開発論』⁽¹⁶⁾は、旧外地関係資料に編入すべき資料だと思われるが、そうはなっていない。本学旧外地関係資料の特徴を踏まえて、このような既刊図書の再分類、再編成は、今後の課題とすべき作業であろう。また、上記の来源1〜3を問わずすべてが貴重書庫に収蔵され、最近の刊行物でさえ原物をなかなか自由に閲覧できない現状にも、改善の余地がある。いずれにしても本学独自の研究者の養成が待たれる。

資料が貴重であるかどうかに一定の基準はない。とりあえず希少なものを貴重図書とすれば、本学の旧外地関係資料には、先に指摘したように、本学卒業生の著書以外に貴重書はそれほど見当たらない。

旧外地の研究者の育成とその便宜をはかるために、旧外地関係資料を、発行年代や発行場所を問わず収蔵、収集し、一括りにしてまとめておくのは、本学図書館の大英断と評価できる。しかし、日本のどこかに、それも複数の図書館で同じものが後生大事に保管されていることを思えば、もちろん大切にするに越したことはないし、修繕やデータ化は必要だが、本学の旧外地関係資料だけは、少なくとも一人二人の本学出身又は本学の伝統を理解した研究者が出現するまで、「貴重」の看板をはずして、数時間でも、蔵書の感触を直接味わえる機会を与えてほしいと、切に思う。

注

- (1) 台湾・東洋協会研究『東洋文化協會五十年史稿』平成二十三年三月二十五日、学校法人拓殖大学発行。
- (2) 前掲『東洋文化協會五十年史稿』一八八、一八九ページ。原文は次のとおり。
1. 東洋協会大学の独立 本会の図書は、明治三十三年台湾協會学校設立以来、同校図書室に収納してあった。然るに同校は大正十一年六月財團法人東洋協會大学として独立した、め、本会創立以来二十五年にわたって集積した巨大なる図書は一切を挙げて同大学の所管に移した。
- (3) 『臺灣協會會報』第八一号(明治三十八年六月)掲載の協会第七回總會議事録
- (4) 『拓殖大学百年史 通史編一』(学校法人拓殖大学、平成二十八年三月三十日)二七二ページ
- (5) 前掲『東洋文化協會五十年史稿』一九一ページ
- (6) 「満洲」は、引用文又は書名、資料名に「満州」と表記されている場合、原文のままとした。
- (7) 高橋亀吉(一八九四～一九七七)は、東京生まれ。早稲田大学商科卒業後、久原鉱業に入社。一九三二年に東洋経済新報社に転じ、一九三八年同編集長、一九四〇年辞職。経済評論家として独立し、厚生・商工・外務・大蔵・農林省の各種委員会の委員、幹事等を歴任した。戦後は、一九四六年日本経済研究所を設立し、理事長兼所長となったが、公職追放となり、経済史研究に専念した。『日本近代経済形成史』『日本近代経済発達史』と並んで経済史研究の三部作といわれた『大正昭和財界変動史』(上・中・下)により、本学で経済学博士号を取得。一九五一年追放解除。本学には、一九五六年四月から一九七七年二月まで在籍。政経学部教授として経済政策、景気変動論を担当した。
- (8) 小林郁(一八八一～一九三三)は、一九〇二年東京帝国大学文科卒業、大学院で社会学を専攻し、一九〇四年から広島高等師範学校で社会学、哲学などを講義。一九一一年にアメリカのシカゴ大学、次いでイリノイ大学に留学。一九二〇年帰国後、本学教授に就任。主事、予科長、図書館長、専門部長、評議員を歴任した。慶応義塾大学、中央大学、日本大学、青山学院などでも社会学を教えた。
- (9) 中村進午(一八七〇～一九三九)は、一八九四年に帝国大学法科大学政治科を首席で卒業、大学院へ進んだ。高等商業学校(現一橋大学)講師、学習院教授となり、国際法及び西洋外交史の研究のためドイツとイギリスに留学。帰国後、本学創設にも

- 参加し、一九〇〇年九月から一九三九年九月まで法学通論、国際法及び国際公法を担当。一九二九年六月本学学監に就任した。
- (10) 佐藤安之助(一八七一～一九四四)は、陸軍士官学校卒業後、参謀本部に出仕。一九〇一年清国駐屯軍司令部付、大本営兼務を命ぜられて特別任務班本部、関東都督府陸軍部付となり、南满洲鉄道株式会社奉天公所勤務。一九一八年スイス公使館付武官、少将任官。在外武官としての生活は中国及び欧州各地に二〇余年に及んだ。退役後、一九二八年以降は衆議院議員として政界で活躍した。一九二二年から本学理事。
- (11) 宮原民平(一八八四～一九四四)は、一九〇二年本学に給費生として入学。在学中、日露戦争に従軍。一九〇五年卒業後、本学講師に就任した(支那語)。一九二二年一月から翌年五月まで本学の派遣により中国文学・中国語学研究のため清国に留学。帰国後に本学教授就任(支那語・漢文)。一九一四年生徒監兼任、一九一六年主事兼任。大学昇格後の一九二二年予科長兼任。一九三〇年二月学監に就任した。一九三二年には学内に支那語講習会を設立して会長に就任。本学以外でも、駒澤大学、大東文化学院、早稲田大学、法政大学、東京帝国大学で中国文学を教えた。
- (12) 矢部貞治(一九〇二～一九六七)は、一九二六年東京帝国大学法学部政治学科卒業。一九二八年同大学助教となり政治学を担当。欧米留学の後、一九三九年に教授就任。昭和研究会に参加し近衛文麿のブレインの一人となる。終戦後の公職追放解除後は早稲田大学講師。政治評論家としても活躍した。一九五五年三月本学第十代総長に就任、西郷隆治理事長とともに、学園復興のための教学内容、施設設備両面の教育環境の整備を進めた。矢部の立案になる海外事情研究所は現在も続いている。
- (13) 社団法人国際善隣協会後藤康男理事長「『国際善隣文庫目録』発刊に寄せて」『国際善隣協会文庫』二〇〇〇年二月
同右
- (14) 『台湾論』『台湾協会々報』明治三二年一〇月／一号、明治四〇年一月／一〇〇号』一、五、拓殖大学創立百年史編纂室編、拓殖大学、拓殖大学後援会、二〇〇二年
- (15) 『満洲開発論』拓殖大学出身者による』拓殖大学創立百年史編纂室編、拓殖大学二〇〇三年

(原稿受付 二〇二二年一〇月二六日)